

前回定例会（令和4年9月8日）以降の資源エネルギー庁の動き

令和4年10月5日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

○東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の安全性に関するレビュー（2回目）のためにIAEA職員及び国際専門家が来日します【9月9日】

11月14日から18日にかけて、IAEA職員及び国際専門家が来日し、東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の安全性レビューを行う予定です。IAEA職員及び専門家が訪日する処理水安全性レビューは2回目であり、第1回は本年2月14日から18日にかけて行われました。

○第1回「合成燃料（e-fuel）の導入促進に向けた官民協議会」を開催します【9月16日】

合成燃料（e-fuel）は、水素と二酸化炭素を原料として製造される人工的な原油であり、商用化への期待が高まっています。合成燃料の商用化に向けては、技術面・価格面の課題に加え、認知度向上のための国内外への発信や、サプライチェーンの構築、CO2削減効果を評価する仕組みの整備等の課題に対応するため、官民が一体となって取り組んでいくことが重要です。これらの議論を加速させるため、今般、「合成燃料（e-fuel）の導入促進に向けた官民協議会」を設立し、第1回官民協議会を開催しました。

○総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会（第50回会合）【9月28日】

資料1 エネルギーの安定供給の再構築（事務局提出資料）

https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/2022/050/050_004.pdf

○第11回LNG産消会議を開催しました【9月29日】

経済産業省及びアジア太平洋エネルギー研究センター（APEREC）は、「第11回LNG産消会議」をオンライン開催しました。本年は、国際エネルギー情勢が大きく変動する中で、気候変動対応のみならず、エネルギーの安定供給の観点からますます注目が集まるLNGについて、今後の市場見込みや官民に求められる対応等に関し、議論を深めました。

○再エネ海域利用法に基づく促進区域の指定を行いました【9月30日】

経済産業省及び国土交通省は、「長崎県西海市江島沖」、「新潟県村上市及び胎内市沖」及び「秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖」を再エネ海域利用法に基づ

く促進区域として指定しました。

「長崎県西海市江島沖」、「新潟県村上市及び胎内市沖」及び「秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖」に係る促進区域の指定の案について、8月25日から9月8日までの2週間、公衆の縦覧に供するとともに、農林水産大臣、環境大臣、防衛大臣等の関係行政機関の長への協議、長崎県知事、新潟県知事、秋田県知事及び当該区域における協議会への意見聴取を行いました。

以上の結果、再エネ海域利用法第8条で定められた基準に適合すると認められたため、上記3区域について再エネ海域利用法に基づく促進区域の指定を行いました。

○エネ庁ホームページ<スペシャルコンテンツ>

(1) もっと知りたい！エネルギー基本計画⑧ 原子力発電(2) 再稼働に向けた安全性のさらなる向上と革新炉の研究開発【9月20日公開】

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/>
(当事務所でも紙媒体で配布しています)

●資源エネルギー庁メールマガジン(配信登録)

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/mailmagazine/>

●統計ポータルサイト(エネルギーに関する分析用データ)

<https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/analysis/>

2. 電気事業関連

○第18回高速炉開発会議戦略ワーキンググループ【9月13日】

第18回は、(1) 高速炉の多様な技術間競争を踏まえた2024年以降の高速炉開発の在り方、(2) 「戦略ロードマップ」改訂の方向性(案)について報告、議論が行われました。

○第31回原子力小委員会【9月22日】

原子力政策に関する今後の検討事項について報告、議論が行われました。

資料4 原子力政策に関する今後の検討事項について(事務局提出資料)

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/genshiryoku/pdf/029_03_00.pdf

資料5 原子力小委員会の中間論点整理(事務局資料)

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/genshiryoku/pdf/031_05_00.pdf

○第19回高速炉開発会議戦略ワーキンググループ【9月26日】

第19回は、「戦略ロードマップ」改訂案について報告、議論が行われました。

○第70回電力・ガス基本政策小委員会制度検討作業部会【10月3日】

第70回は、(1) ベースロード市場について、(2) 予備電源について、(3) 長期脱炭素電源オークションについて、(4) 第八次中間とりまとめに関するパブリックコメントについて、(5) 非化石価値取引について報告、議論が行われました。

○第2回あるべき卸電力市場、需給調整市場及び需給運用の実現に向けた実務検討作業部会【10月4日】

第2回は、(1) 燃料確保について、(2) あるべき市場の仕組みについて報告、議論が行われました。

○第3回廃炉等円滑化ワーキンググループ【10月5日】

第3回は、着実かつ効率的な廃止措置の実現に向けてについて報告、議論が行われました。

資料4 中間報告(案)の概要(事務局提出資料)

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/genshiryoku/hairo_wg/pdf/003_04_00.pdf

資料5 中間報告(案)(事務局提出資料)

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/genshiryoku/hairo_wg/pdf/003_05_00.pdf

3. 新エネ・省エネ関連

○第16回建築材料等判断基準ワーキンググループ【9月8日】

断熱材に関するとりまとめ(案)について報告、議論が行われました。

○第45回再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会【9月20日】

第45回は、(1) 電力ネットワークの次世代化、(2) 制度的な検討を要する論点の整理(案)について報告、議論が行われました。

○第15回総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会洋上風力促進ワー

キンググループ 交通政策審議会港湾分科会環境部会洋上風力促進小委員会 合同会議【9月30日】

第15回は、(1)「一般海域における占用公募制度の運用指針(改訂案)」に係るパブリックコメント結果の概要、(2)公募における基地港湾の利用に関する考え方について、(3)「日本版セントラル方式」における調査対象区域の選定の考え方について報告、議論が行われました。

4. その他

○燃料アンモニア・サプライチェーン官民タスクフォース 中間とりまとめ【9月28日】

https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/nenryo_anmonia/supply_chain_tf/pdf/20220928_0.pdf

○第2回CCS事業コスト・実施スキーム検討WG【10月3日】

第2回は、(1)第1回WGの振り返りと今後のWGでの議論の進め方、(2)CCSバリューチェーンコストの試算案について(RITE)について報告、議論が行われました。

●経済産業省 新型コロナウイルス関連支援策(随時更新)

<https://www.meti.go.jp/covid-19/index.html>

(以上)